

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	教育用コンピュータ整備事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 001	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称	北上市教育振興基本計画			
■事業の概要	情報化教育の推進。教育用コンピュータの整備(借上げ)			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	教育用コンピュータ整備事業	小中学生	教育用及び校務用PCリース小学校17校968台 中学校9校619台(R2.4.1契約笠松小教育用PC)	教育用及び校務用PCリース小学校17校932台 中学校9校601台(R2.4.1契約笠松小教育用PC)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費	109,952	110,617	97,926	72,171	
人件費	3,205	1,383	3,506	2,161	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	113,157	112,000	101,432	74,332	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	1台当たりの児童・生徒数(コンピュータ室のみ)	8.5人/台	8.3/台	8.4/台	1.0/台	R2にGIGAスクール構想に基づく情報機器整備事業にてタブレット端末を全児童生徒に配備した。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input checked="" type="radio"/> A. 順調</p> <p><input type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>これまで本事業で、教育用PCを整備していたが、国のGIGAスクール構想に基づく情報機器整備事業にて、R3.2.28までにタブレット端末を8,207台(予備機含む)導入し、全26校教職員及び小学校児童生徒に配備した。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>特に無し。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>GIGAスクール構想により1人1台端末の整備が完了したことから、今後は教育用PCの賃貸借契約が切れたものから順次撤去を進める。校務用PCについては、引き続き本事業にて整備・管理を行う。</p>		
<p>■今後の方向性</p> <p><input type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input type="radio"/> II. 継続</p> <p><input checked="" type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>		

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	小学校指導用教科書等購入事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	400200 - 037	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	小学校において学習指導要領に基づいた指導が行われること。学習指導要領の本格実施に伴い、児童を指導するための指導書や備品、教員用の教科書を購入する。4年ごと。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小学校指導用教科書等購入事業	小学校の児童及び教員	17校への教師用教科書及び教師用指導書の購入 34,673千円※英語の教科化による	17校への教師用教科書及び教師用指導書の購入 34,706千円※英語の教科化による
02	指導用教科書等購入事業(黒北小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当445千円	英語教科書学校購入445千円
03	指導用教科書等購入事業(黒東小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当483千円	英語教科書学校購入481千円
04	指導用教科書等購入事業(黒西小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当355千円	英語教科書学校購入355千円
05	指導用教科書等購入事業(立花小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当196千円	英語教科書学校購入196千円
06	指導用教科書等購入事業(飯豊小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当443千円	英語教科書学校購入443千円

07	指導用教科書等購入事業(二子小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当291千円	英語教科書学校購入291千円
08	指導用教科書等購入事業(更木小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当196千円	英語教科書学校購入196千円
09	指導用教科書等購入事業(黒岩小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当196千円	英語教科書学校購入93千円
10	指導用教科書等購入事業(口内小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当196千円	英語教科書学校購入108千円
11	指導用教科書等購入事業(照岡小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当196千円	英語教科書学校購入122千円
12	指導用教科書等購入事業(南小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当403千円	英語教科書学校購入402千円
13	指導用教科書等購入事業(鬼柳小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当282千円	英語教科書学校購入282千円
14	指導用教科書等購入事業(江釣子小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当443千円	英語教科書学校購入443千円
15	指導用教科書等購入事業(和賀西小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当216千円	英語教科書学校購入204千円
16	指導用教科書等購入事業(笠松小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当187千円	英語教科書学校購入185千円
17	指導用教科書等購入事業(和賀東小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当313千円	英語教科書学校購入313千円
18	指導用教科書等購入事業(いわさき小学校)	小学校の児童及び教員	英語教科書学校配当207千円	英語教科書学校購入201千円

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		6,795	153	39,481	
人件費		999	915	447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		7,794	1,068	39,928	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	教師用教科書・指導書購入数		191学級分の購入		187学級分の購入	原則として1学級1冊を購入

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

計画的に購入を実施した。

問題点・課題等

特になし。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

令和3年度は事業計画なし。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	プログラミング教育事業			
■事業開始年度	平成30年度			
■評価事業コード	400200 - 054	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	平成32年度から本格実施される学習指導要領に基づくプログラミング学習のための教材を整備するもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	プログラミング教育事業	児童	平成30・31年度で整備したプログラミング教材の不具合対応分10セット	0セット(教材の不具合が発生しなかったため。)

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費		3,743	3,529	4	
人件費		999	915	75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト		4,742	4,444	79	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	プログラミング教材整備台数		240	220	0	購入台数。R1までに必要台数を導入しており、R2以降は不具合が発生した場合に、購入する。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>新学習指導要領のプログラミング教育実施のために必要な教材は導入済みであり、R2は教材の不具合等は発生しなかった。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>今後、GIGAスクール構想にて整備された1人1台端末での動作のために必要な費用が発生することが考えられる。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

プログラミング教育の進展に応じて、事業を継続または拡充していくことが必要。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	中学校部活動指導員事業			
■事業開始年度	平成31年度			
■評価事業コード	400200 - 055	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	教職員の負担軽減、働き方改革のため、部活動指導支援員を雇用し、教職員の勤務時間削減を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	中学校部活動指導員事業		部活動指導員12名配置	部活動指導員11名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費			47	19	
人件費			4,522	5,242	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト			4,569	5,261	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 1校1名~2名の配置を目安とし、11名の部活動指導員を配置した。	問題点・課題等 部活動指導員の計画的な任用、配置が必要であるが、専門的な知識・技能を有する人材確保が難しい。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

教職員の働き方改革推進のため、継続した取り組みが必要。

■今後の方向性

- | | |
|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課	■担当係	学事係
■評価事業名称	情報機器整備事業(小中学校)(国補正)		
■事業開始年度			
■評価事業コード	400200 - 061	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	
	■施策	04 教育環境の整備	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	国の令和2年度補正予算の施策「児童生徒1人1台端末整備の加速」に基づき、公立学校情報機器整備費補助を活用し、LTE通信による児童生徒1人1台端末の整備をするもの		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	情報機器整備事業(小学校)(国補正)	小学校17校		児童1人1台の学習者用コンピュータ及びLTE通信回線を整備。小学校分5,402台
02	情報機器整備事業(中学校)(国補正)	中学校9校		生徒1人1台の学習者用コンピュータ及びLTE通信回線を整備。小学校分2,805台

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				14,274	
人件費				1,714	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				15,988	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	学習者用コンピュータ整備台数(小学校)				5,402台	児童1人1台の学習者用コンピュータ及びLTE通信回線を整備

02	学習者用コンピュータ整備台数(中学校)				2,805台	生徒1人1台の学習者用コンピュータ及びLTE通信回線を整備
----	---------------------	--	--	--	--------	-------------------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

児童1人1台の学習者用コンピュータ(リース)及びLTE通信の整備を計画通り行うことができた。

問題点・課題等

教育現場における、学習者用コンピュータの活用推進

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

1. で選択した人の大多数(70%程度)

1. で選択した人の半分程度(50%程度)

1. で選択した人の少数(30%程度)

3. 事業廃止の影響・貢献度

事業の廃止により重大な問題が発生する

事業の廃止により何らかの問題が発生する

事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

市民生活・企業活動の維持に不可欠

市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している

市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

11. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

9. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

情報機器管理事業に移行し、端末のリース契約及びデータ通信契約を適切に管理する。

■今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	小中学校大型提示装置等導入事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400200 - 062	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	(未入力)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、密集を避けて児童生徒が学習活動を行う必要があることから、小中学校に大型提示装置及びPCを整備し、授業支援を図る。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小中学校大型提示装置等導入事業			大型提示装置(スタンド付き)86台

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				23	
人件費				447	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				470	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
	導入台数				86台	導入台数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 R3.8月末までに型提示装置を86台導入予定	問題点・課題等 普通教室への大型提示装置の配備は完了するが特別教室は未配備のため、追加で導入する必要がある。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

大型提示装置86台で小中学校の普通教室に配備は完了するが、特別教室は未配備のため、今後特別教室への配備も必要

■今後の方向性

- | | |
|--|---------------------------------|
| <input checked="" type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	小中学校保健特別対策事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400200 - 065	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	学校における新型コロナウイルス感染症対策 1回目			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小学校保健特別対策事業	児童、教職員		国の学校保健特別対策事業補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校で必要とする保健衛生用品、学習支援物品等を購入
02	中学校保健特別対策事業	生徒、教職員		国の学校保健特別対策事業補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校で必要とする保健衛生用品、学習支援物品等を購入

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				32,183	
人件費				1,434	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				33,617	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	実施校	実施なし	実施なし	実施なし	26校	全小中学校で、必要とする保健衛生用品、学習支援物品等を購入した。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 各学校で新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を購入することができた。	問題点・課題等 問題点・課題等はありません。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 国庫補助が起点となり始まった事業であり、今後は、新たな国庫補助がない限り、事業完了とする。		■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	学事係
■評価事業名称	小中学校教育活動継続支援事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400200 - 066	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	学校における新型コロナウイルス感染症対策等 2回目			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	小学校教育活動継続支援事業	児童、教職員		国の学校保健特別対策事業補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校で必要とする保健衛生用品、学習支援物品等を購入
02	中学校教育活動継続支援事業	生徒、教職員		国の学校保健特別対策事業補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策のため、各学校で必要とする保健衛生用品、学習支援物品等を購入

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				24,725	
人件費				1,508	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				26,233	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	29年度	30年度	1年度	2年度	指標の説明
01	実施校	実施なし	実施なし	実施なし	26校	全小中学校で、必要とする保健衛生用品、学習支援物品等を購入した。

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況 <input checked="" type="radio"/> A. 順調 <input type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 各学校で新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を購入することができた。年度末に事業実施が決まり、又、3月末までに納品されコロナ対策として使用されることの制限があったため、期間が短かったが、各校の協力を得て実施した。	問題点・課題等 特に無し
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はない <input type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている <input type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい
■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む) 国庫補助が起点となり始まった事業なので、今後は、新たな国庫補助がない限り、事業完了が望ましい。		
■今後の方向性 <input type="radio"/> I. 拡充 <input type="radio"/> II. 継続 <input type="radio"/> III. 縮小 <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 <input checked="" type="radio"/> V. 完了		

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課		■担当係	指導係
■評価事業名称	北上市コミュニティ・スクール等推進事業			
■事業開始年度	令和2年度			
■評価事業コード	400200 - 109	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	子どもたちの健やかな成長のためには、学校と地域がより一層連携・協力し、社会総がかりでの教育の実現を図ることが重要である。学校運営協議会(コミュニティ・スクール)及び地域学校協働本部設置の推進を図るため。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	北上市コミュニティ・スクール等推進事業			学校運営協議会パイロットスクール及び地域学校協働本部モデル地域の学校及び地域において、学校の状況や地域の実情に応じてコミュニティ・スクール導入の取り組みを進めた。

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				117	
人件費				298	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				415	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

<p>■目標達成状況</p> <p><input type="radio"/> A. 順調</p> <p><input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調</p> <p><input type="radio"/> C. 遅れている</p>	<p>達成状況の分析</p> <p>学校運営協議会パイロットスクール及び地域学校協働本部モデル地域は学校と地域の連携・協働を図りながら地域学校協働活動に取り組み、成果と課題の把握をすることができた。</p>	<p>問題点・課題等</p> <p>学校運営協議会パイロットスクール及び地域学校協働本部モデル地域以外の学校及び地域が、学校の状況や地域の実情に応じて導入の取り組みを進める際の道筋を明確に示すこと。</p>
<p>1. 直接的な受益者の範囲</p> <p><input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ</p> <p><input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ</p> <p><input type="radio"/> 特定少数に限定される</p>	<p>2. 国・県・民間との競合関係の有無</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業はない</p> <p><input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない</p> <p><input type="radio"/> 類似の事業があり競合する</p>	
<p>3. 事業廃止の影響・貢献度</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する</p> <p><input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が発生する</p> <p><input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない</p>	<p>4. 市民生活・企業活動への貢献度</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠</p> <p><input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している</p> <p><input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い</p>	<p>5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合</p> <p><input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度)</p> <p><input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)</p>
<p>6. 事業へのニーズの変化</p> <p><input checked="" type="radio"/> ニーズが高まっている</p> <p><input type="radio"/> ニーズは変わらない</p> <p><input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない</p>	<p>7. 施策の改善需要度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>	<p>8. 施策の優先度(市民意識調査)</p> <p><input checked="" type="radio"/> 順位が高い</p> <p><input type="radio"/> 順位が中程度</p> <p><input type="radio"/> 順位が低い</p>
<p>9. 他市町村に比較しての優位性</p> <p><input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である</p> <p><input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である</p> <p><input type="radio"/> 遅れている事業である</p>	<p>10. 実施主体の代替性</p> <p><input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい</p> <p><input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能</p>	<p>11. 経済性・効率性の向上</p> <p><input type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい</p> <p><input checked="" type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能</p> <p><input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい</p>
<p>■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)</p> <p>これまでにない新しい取り組みであるため、先行した学校・地域の事例をもとにしながら、各学校・地域の実態に即したコミュニティ・スクールを構築していかなければならない。</p>		<p>■今後の方向性</p> <p><input checked="" type="radio"/> I. 拡充</p> <p><input type="radio"/> II. 継続</p> <p><input type="radio"/> III. 縮小</p> <p><input type="radio"/> IV. 廃止・休止</p> <p><input type="radio"/> V. 完了</p>

1. 基本情報

■事業の担当課	西部学校給食センター		■担当係	西部学給センター
■評価事業名称	和賀地区学校給食研究協議会負担金			
■事業開始年度				
■評価事業コード	415300 - 014	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上		
	■施策	04 教育環境の整備		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の概要	学校給食に関する調査研究、情報交換等			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	令和2年度事業計画	令和2年度事業量実績
01	和賀地区学校給食研究協議会負担金		○和賀地区学校給食研究協議会代議員会年1回	○和賀地区学校給食研究協議会代議員会年1回

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	備考
直接事業費				28	
人件費				75	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				103	

4. 評価指標等の状況

5. 事後評価(「政策」事業類型5-6のみ)

■目標達成状況 <input type="radio"/> A. 順調 <input checked="" type="radio"/> B. 概ね順調 <input type="radio"/> C. 遅れている	達成状況の分析 栄養教職員研修会を開催するなど、概ね順調であった。	問題点・課題等 コロナ問題などもあり、研修会のWEB開催等の検討が必要。
1. 直接的な受益者の範囲 <input type="radio"/> 不特定多数に及ぶ <input checked="" type="radio"/> 特定されるが多数に及ぶ <input type="radio"/> 特定少数に限定される	2. 国・県・民間との競合関係の有無 <input type="radio"/> 類似の事業はない <input checked="" type="radio"/> 類似の事業はあるが競合はない <input type="radio"/> 類似の事業があり競合する	
3. 事業廃止の影響・貢献度 <input type="radio"/> 事業の廃止により重大な問題が発生する <input checked="" type="radio"/> 事業の廃止により何らかの問題が生ずる <input type="radio"/> 事業の廃止による問題は想定されない	4. 市民生活・企業活動への貢献度 <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に不可欠 <input checked="" type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している <input type="radio"/> 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い	5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合 <input checked="" type="radio"/> 1. で選択した人の大多数(70%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の半分程度(50%程度) <input type="radio"/> 1. で選択した人の少数(30%程度)
6. 事業へのニーズの変化 <input type="radio"/> ニーズが高まっている <input checked="" type="radio"/> ニーズは変わらない <input type="radio"/> ニーズが低下している又は合致しない	7. 施策の改善需要度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い	8. 施策の優先度(市民意識調査) <input checked="" type="radio"/> 順位が高い <input type="radio"/> 順位が中程度 <input type="radio"/> 順位が低い
9. 他市町村に比較しての優位性 <input type="radio"/> 先進的またはユニークな事業である <input checked="" type="radio"/> 他と同程度の事業である <input type="radio"/> 遅れている事業である	10. 実施主体の代替性 <input checked="" type="radio"/> 民間委託等の拡充は難しい <input type="radio"/> 民間委託等の拡充が十分に可能 <input type="radio"/> 全部委託や実施主体の移行が可能	11. 経済性・効率性の向上 <input checked="" type="radio"/> 今以上の効率化や改善は難しい <input type="radio"/> 効率化や改善を図ることは十分に可能 <input type="radio"/> 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

学校給食研究協議会は研修会開催等により、食育指導にも大きく貢献しているため、事業の見直しは必要なし。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |